

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第36期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目1番25号

【電話番号】 03-5530-8066 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼経営企画室長 光 用 勝 也

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	3,239,257	3,577,964	5,757,147	4,730,269	7,001,569
経常利益 (千円)	25,593	207,343	302,251	370,733	424,270
当期純利益 (千円)	48,632	129,405	157,254	221,929	239,885
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	25,000	25,000	25,000	25,000	156,100
発行済株式総数 (株)	50,000	50,000	50,000	50,000	55,000
純資産額 (千円)	1,766,716	1,912,060	2,048,356	2,285,479	2,721,932
総資産額 (千円)	3,366,557	3,694,958	4,294,995	3,977,393	4,706,507
1株当たり純資産額 (円)	35,174.32	38,241.20	40,967.13	45,709.58	49,489.68
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	100 (—)	750 (—)	750 (—)	750 (—)	850 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	812.65	2,588.11	3,145.09	4,438.58	4,452.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.5	51.7	47.7	57.4	57.8
自己資本利益率 (%)	2.8	7.0	7.9	10.2	9.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	18.2
配当性向 (%)	12.3	29.0	23.8	16.9	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	245,808	143,906	77,543	453,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△13,894	△119,783	66,511	△73,552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△167,470	△179,770	△167,247	△251,621
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	346,020	190,307	167,115	295,640
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	99 〔12〕	105 〔24〕	118 〔36〕	121 〔36〕	140 〔28〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。
- 4 第33期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第32期につきましては、当該監査を受けておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第35期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。但し、第32期については期末日における臨時従業員数であります。

2 【沿革】

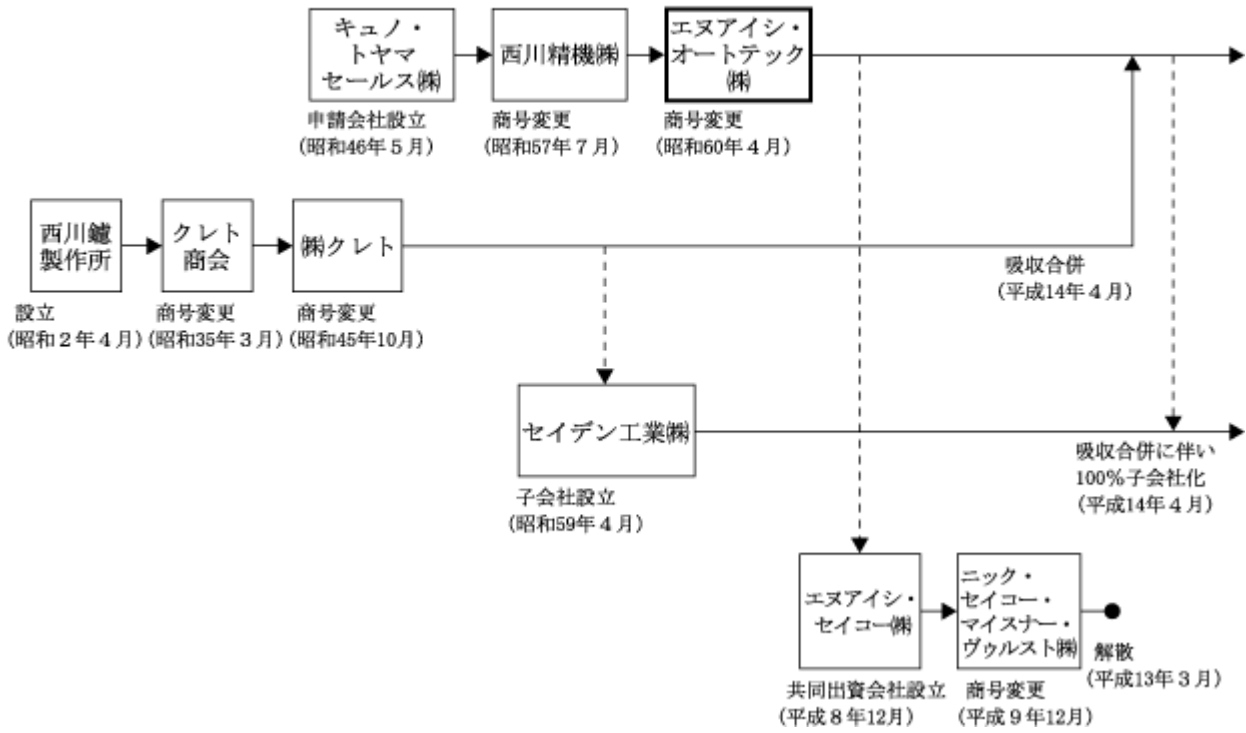
(1) 提出会社設立前（ご参考）

年月	事項
昭和2年4月	鑪（やすり）の製造及び加工を事業目的として、富山県富山市に西川鑪製作所を設立
昭和35年3月	西川鑪製作所をクレト商会に商号変更
昭和45年10月	クレト商会を株式会社へ組織変更し、株式会社クレトに商号変更

(2) 提出会社設立後

年月	事項
昭和46年5月	富山県富山市にキュノ・トヤマセールス株式会社（現：当社）を設立
昭和57年7月	キュノ・トヤマセールス株式会社を西川精機株式会社（現：当社）へ商号変更
昭和58年10月	搬送装置及び周辺機器の研究開発を目的として、富山県富山市に流杉工場を新設
昭和59年4月	金属金型の製作加工を事業目的として、富山県富山市の流杉工場内にセイデン工業株式会社を設立
昭和60年4月	西川精機株式会社をエヌアイシ・オートテック株式会社へ商号変更
昭和61年4月	当社と富山軽金属工業株式会社（現：三協マテリアル株式会社）との共同開発により、産業用アルミフレーム「アルファフレーム」を開発
昭和61年4月	オートテンション機構（ベルトの張力を一定に張る機能）をコンベアに採用した独自の「アルファコンベア」を開発し生産を開始
昭和63年5月	アルミ構造材「ALFA FRAME® SYSTEM」を商品化し、アルファフレームの製造及び販売を開始
平成4年3月	流杉工場の増築及び自動切断機の導入により、アルファフレームの生産体制を増強
平成5年2月	東京都千代田区平河町に東京支店（現：東京本社）を開設
平成8年8月	大阪府東大阪市に西日本テクニカルセンター（現：関西作業場）を開設
平成8年12月	クリーンルームの製造及び販売を事業目的にセイコー電子工業株式会社（現：セイコーインスツル株式会社）との共同出資により、エヌアイシ・セイコー株式会社を東京都千代田区平河町に設立
平成9年12月	東京都江東区有明に東京支店（現：東京本社）を移転
平成9年12月	マイスナー・ヴウルスト社（本社ドイツ）の出資を受け、エヌアイシ・セイコー株式会社をニック・セイコー・マイスナー・ヴウルスト株式会社に商号変更
平成9年12月	日本エヌ・アイ・シー株式会社をアルファフレームの販売元に指定
平成10年10月	富山県中新川郡立山町に立山ロジスティクスセンター（現：立山工場）を設立
平成13年3月	ニック・セイコー・マイスナー・ヴウルスト株式会社を解散し、同社のクリーンルーム関連事業を当社に移管し、クリーンルームの製造・販売を開始
平成14年4月	当社を存続会社として、株式会社クレトを吸収合併
平成15年12月	各種部品等の小物部品専用の洗浄機の開発・標準規格化を行い、ボックス式カップ型洗浄装置を特許出願
平成16年3月	日本エヌ・アイ・シー株式会社のアルファフレーム販売事業を当社へ移管
平成16年8月	流杉工場において品質マネジメントシステムであるISO9001認証を取得
平成18年3月	立山工場において環境マネジメントシステムであるISO14001認証を取得
平成18年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年6月	富山県中新川郡立山町に技術開発センターを設立

沿革図



[注] 点線は資本関係を表しております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社であるセイデン工業株式会社の2社で構成されております。

当社は、アルミ構造材として利用されるアルファフレーム並びにフレームを結合するブラケット等のアルファフレーム補助部品（これらを総称して「ALFA FRAME® SYSTEM」という。）の開発・設計・製造・販売を行う『アルファフレーム部門』、アルファフレームの特徴を活かした各種工場の自動化装置やクリーンブース、マシンカバー等の構造物の開発・設計・製造・販売を行う『装置部門』及びこれら「メーカー機能」を活用した設備導入提案等を行う工業生産財を取り扱う商社としての『商事部門』の3部門体制で生産技術のノウハウや知識を相互に共有して付加価値の高い製品づくりを主眼とした事業展開を行っております。

(1) アルファフレーム部門

当部門は、昭和61年にアルミ構造材「ALFA FRAME® SYSTEM」を開発して以来、それを使用した装置メーカーとして、より幅広い分野のお客様に応える技術とサービスを提供してまいりました。

これらの豊富な経験を活かして、生産ラインの変化により的確に対応できる新シリーズを継続的に開発し、シリーズの拡充を図ったことにより、現在では230種類を超える製品を販売するに至っております。

また、お客様のニーズに当社の「ALFA FRAME® SYSTEM」が対応できない場合には、開発部門において当社の技術をもとに最適な専用の断面形状を提案し、お客様専用フレームの受注販売も行っております。

製品	特徴・用途
アルファフレーム	アルファフレームは、自動化装置やクリーンブース、マシンカバー等あらゆる構造体に対応可能であり、溶接不要で、ボルトのみで組立可能なフレキシブルなアルミフレームです。 <アルファフレームの主な特徴> <ul style="list-style-type: none">・スチール製の構造材に比べて軽く強い特性があり、効率的な作業が可能・表面は酸化皮膜の上に透明系塗装が施され、新たなメッキ・塗装も不要・急な設計の変更や増設にも、使用するフレームの組み合わせにより対応可能 <アルファフレームの主な用途> <ul style="list-style-type: none">・搬送、加工、洗浄、検査等の各種装置のベースフレーム・モーター等の機器取付部品の材料、マシンカバー及び作業台等の工業用品
アルファフレーム補助部品	ブラケット（フレーム接合金具）、ボルト、ナット、レベリングフット（高さ調整機能付き脚金具）、キャスター、蝶番、取手等のアルファフレームに付随する補助部品で、使用する用途に合わせた様々な選択が可能となっております。

(2) 装置部門

当部門は、設立以来培ってきた「洗浄」・「検査」・「搬送」・「梱包」の主要な要素技術をベースに自動車関連分野をはじめ幅広い業種に、自動・省力化（以下「F A（ファクトリーオートメーション）」という。）装置及びクリーンブースの開発・設計・製造・販売を行っております。

また、当該装置には「ALFA FRAME® SYSTEM」を基本部材として使用することにより、製造の効率化や短納期化が可能となり、サイズ及び仕様を規格化した製品だけでなく、お客様の仕様に合わせた製品開発も行っております。

品目	製品	特徴・用途
F A装置	洗浄装置 ・カップ式洗浄装置 (C S Aシリーズ) ・高圧ボックス式洗浄装置	部品製造工程において、切削切粉等のコンタミ（削りかす）を除去することを目的とした装置です。洗浄しにくい複雑な形状の部品（洗浄対象製品）や微細な箇所をピンポイント洗浄するので、目的にあった効果が得られ、密封状態にて洗浄するため洗浄液の飛散もありません。また、搬入出を自動で行うので、前後工程と接続することができ、製造ラインと一体化することができます。
	検査装置	部品製造工程において、寸法、重量、形状、機能等の検査を行う装置です。同装置は、寸法、タップ不良、回転トルク等を検査、選別できます。また、電気マイクロ、エアマイクロ、レーザーセンサー、ロードセル、C C Dカメラ等の各種計測器での接触・非接触検査が可能です。なお、上記洗浄装置と組み合わせることにより一連の製造ライン内での生産効率を高めることができます。
	搬送・梱包装置	部品製造工程において、材料の供給、機械間搬送、完成品をストックするための装置です。同装置にアルファフレームを使用することで、軽量・高剛性となり高速搬送が可能となります。また、機器取付調整が容易なことから前後製造工程への連結もスムーズにできます。なお、多軸ロボット等を搭載することにより、製造ライン（材料供給～完成品ストック）のフルオート化も可能となります。
クリーンブース	・カスタムクリーンブース ・標準クリーンブース (A C Bシリーズ)	電子、精密部品の製造工程等において、局所のクリーン化をすることができます。同装置にアルファフレームを使用することで、組立分解が容易であり、大型のブースに拡張することもできます。
アルミ構造物	機械の構造体 安全カバー等	機械の構造体、機械又は作業者の保護カバー等に使用できます。多種類のアルファフレーム及びアルファフレーム補助部品を使用用途に合わせて選定することで、設計及び組立工数の削減を可能としております。

なお、当社非連結子会社であるセイデン工業株式会社では、研削盤にて円筒研削や平面研削を行っており、部品の精密研磨の加工を受託しております。この精密研磨技術を有するセイデン工業株式会社に対して当社は、F A装置の洗浄装置や検査装置に使用する精密部品の研磨加工を委託しております。

(3) 商事部門

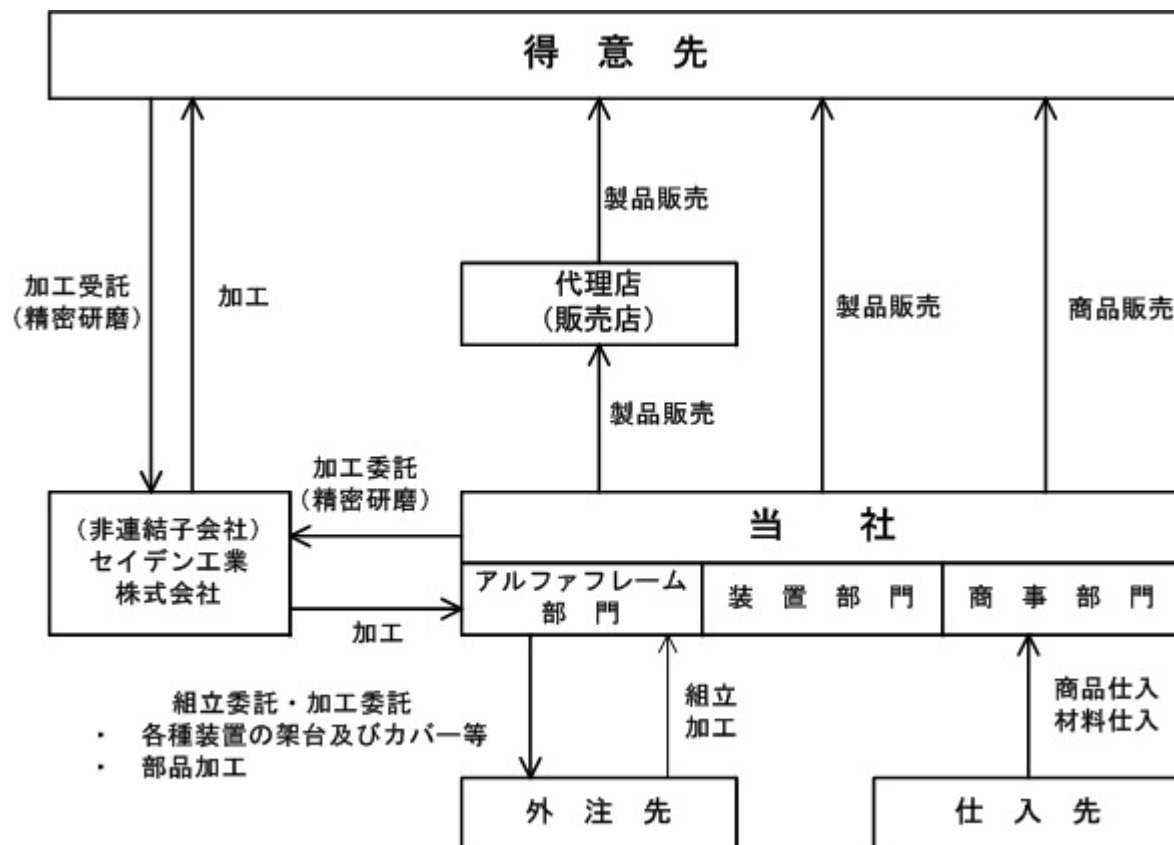
当部門は、工業用砥石、鏝、工具・ツール等の消耗品と工場等の機械設備が主要な取扱商品であります。これらは、リピート受注が多いことが特徴となっており、この安定した消耗品関係ビジネスが、当社の安定的な収益にも大きく貢献すると考えております。

また、装置部門との連携により当社製品を活用した機械設備の導入提案等を行い、多種多様なお客様のニーズに応じて製商品を提供しております。

商品	特徴・用途
工業用砥石	各種研削加工に使用する工業用研削砥石を取り扱っております。高速で回転している研削砥石を用いて、その砥石を構成するきわめて硬く微細な砥粒が加工物を削り取ることで、超硬合金や陶磁器でも容易に加工することができます。また、お客様が要求する仕上げ面の粗さが良好で、精密な寸法精度に仕上げることができます。
機械設備	砥石を使用する研削加工や超硬工具を使用する切削加工等の除去加工の工作機械、非除去加工の工作機械、自動化・省力化に必要な搬送の機械装置等を主として取り扱っております。
工具・ツール	各種工作機械の切削加工に使用するエンドミル、バイト、ドリル等の切削工具及びこれら切削工具の保持工具（チャック、コレット等）を取り扱っております。切削工具の刃先によって金属等を削り、各種用途に合わせた様々な形へ形成することができます。
油脂類	主に研削加工及び切削加工時の半製品・製品等の防錆用、目詰まり防止、研削及び切削時の摩擦熱の抑制並びに非削材へのダメージ防止に使用します。

(4) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は、非連結子会社1社のみであり、記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
140 [28]	36.5	7.0	4,060

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、他社から当社への出向者を含めた人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
5 平均年間給与は平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間を対象に算出しております。
6 従業員数が当事業年度中において、前事業年度末に比べ19人増加しておりますが、これは、主として臨時従業員より正規従業員への採用が増加したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費については若干弱さが見られたものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加等により、景気は穏やかながらも拡大を維持してきましたが、原油価格や鋼材、ステンレス、アルミニウム等の原材料の高値、金利上昇懸念など、先行き不透明感を払拭できない状況でありました。

このような状況のもと、当社の業績は依然好調な次世代フラットパネルディスプレイ（以下FPDという。）や自動車部品の製造関連企業から継続的な受注を確保し、順調に推移しました。

この結果、当事業年度の売上高は7,001百万円（前期比48.0%増）、営業利益は426百万円（前期比18.8%増）、経常利益は424百万円（前期比14.4%増）、当期純利益は239百万円（前期比8.1%増）となりました。

各事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

① アルファフレーム部門

当部門におきましては、順調に推移しておりました自動車関連業界の需要に一服感が見られ、当中間期の売上高は前年同期実績を下回る結果となりましたが、薄型テレビを軸とするデジタル家電関連業界は引き続き好調を維持し、特に下半期には大口物件を含んだ安定した需要に支えられて売上高は伸びました。

また、平成19年1月には「アルファフレームシステム高剛性フレーム」をはじめとした新商品・新シリーズを投入し、販売強化に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は1,991百万円（前期比10.4%増）となりました。

一方、アルミニウム地金をはじめとした原材料価格が高値で推移する中、仕入先・調達ルートの見直しや、生産ラインの改良等による製造原価の抑制にも注力してまいりました。なお、前事業年度に導入いたしました統合管理システムの機能追加や改善も随時行い、更なる業務効率化を推進しております。

② 装置部門

当部門におきましては、前事業年度から継続しているFPD製造装置用カスタムクリーンブースの受注が当事業年度も堅調に推移したことと、当事業年度中に新規引合があった光ディスク製造用自動化装置の大口受注に成功したことにより、大幅な増収となり、この2つの製品に関連する売上高は当部門の売上高の約56%となりました。

一方、原材料価格の高騰等により製造原価比率はアップしましたが、売上高の増加と設計・組立を中心としたコスト削減に注力し、利益確保に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は2,086百万円（前期比44.5%増）となりました。

なお、当事業年度は当社保有技術を活かした自動化装置の拡販に注力して、新たな自動車部品の検査装置を受注し納入いたしました。顧客の厳しい技術基準をクリアしている製品として高い評価を受けておりますが、今後のリピート受注を目指して継続的な技術の改良・改善に取り組んでまいります。

③ 商事部門

当部門におきましては、国内市場の好況、特に軸受・工作機械業界などの好況維持を背景に、地元富

山における大手企業も設備投資が活発となり、国内工場向けの部品加工機械、組立機械、精密測定機等の大型機械設備物件を受注したことによって、機械設備関係の売上高は大幅に伸長いたしました。

このような状況のもと、顧客の生産量も好調に維持し、砥石や一般購入品等の受注も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は、2,923百万円（前期比97.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ128百万円増加し295百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ376百万円増加し453百万円となりました。これは、税引前当期純利益が前事業年度と比べ39百万円増加の421百万円となったこと、仕入債務の増加額が前事業年度に比べ1,129百万円増加の686百万円となったこと、技術開発センター等にかかる設備支払手形の増加47百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加額が前事業年度と比べ671百万円増加の350百万円、装置部門におけるF A装置やクリーンブースの仕掛等によるたな卸資産の増加額が210百万円増加の275百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ140百万円増加し73百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が前事業年度と比べ258百万円増加の308百万円となったことなどによる資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得による支出が前事業年度と比べ306百万円増加の310百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が前事業年度と比べ40百万円増加の50百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ84百万円増加し251百万円となりました。これは、株式の発行による収入251百万円による資金の増加があった一方で、借入金の返済及び社債の償還による支出が前事業年度と比べ336百万円増加の465百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
アルファフレーム部門	(千円)	2,073,686	109.8
装置部門	(千円)	2,288,775	149.5
合計	(千円)	4,362,462	127.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ① アルファフレーム部門の金額には、商事部門向けに生産された金額（59,421千円）が含まれております。

② 装置部門の金額には商事部門向けに生産された金額（202,516千円）が含まれております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
商事部門	工業用砥石 (千円)	201,443	90.1
	機械設備 (千円)	1,620,475	490.6
	工具・ツール・油脂類 (千円)	637,917	102.6
合計	(千円)	2,459,836	209.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「工具・ツール・油脂類」には、アルファフレーム部門における特殊取寄せ商品仕入金額（52,244千円）が含まれております。

(3) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アルファフレーム部門	2,017,030	109.1	79,833	103.6
装置部門	2,870,046	203.2	1,132,150	325.0
商事部門	4,049,280	285.6	1,180,142	2,156.9
合計	8,936,358	191.0	2,392,125	498.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
アルファフレーム部門 (千円)	1,991,882	110.4
装置部門 (千円)	2,086,247	144.5
商事部門 (千円)	2,923,439	197.2
合計 (千円)	7,001,569	148.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
田中精密工業株式会社	216,037	4.6	1,380,027	19.7
ダイドー株式会社	718,325	15.2	663,292	9.5
高津伝動精機株式会社	477,288	10.1	514,192	7.3

3 【対処すべき課題】

国内の製造業においては、製造プロセスの革新による高品質化とコストダウンを目的とした自動化・省力化が更に進む傾向にあり、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社は、コスト競争力・収益力をより強固なものとし、多様化するお客様のニーズに対して柔軟かつタイムリーに対応する、環境変化に強い企業体質づくりを当面の課題としております。そのためにも、継続的に高品質・高付加価値な製品を提供できる社内体制の整備を図ってまいります。

(1) 営業力の強化

当社が自社の製造装置のために昭和61年に産業用アルミフレーム「ALFA FRAME® SYSTEM」を開発して以来、外販開始後も幅広い分野のお客様に使用され、売上げも順調に推移してまいりましたが、競業他社の積極的な拡販活動及び安価な輸入品の流入もあり、売上げ拡大のためには一層の積極的な営業展開が必要な状況であります。

当社は各部門が一体となって「ALFA FRAME® SYSTEM」の特徴を活かし、部材から装置までの一貫した製品を提供できるメーカーとして、より多くのお客様に当社製品の特徴を理解いただき、売上増につなげる努力を行ってまいります。

具体的には、当社収益の柱を担っているアルファフレーム部門の収益力を維持するために、設計支援を含めた当社の総合的な優位性を前面に出した販売戦略を構築してまいります。また、洗浄・検査・搬送・梱包の各分野における蓄積された多くのコアな要素技術、「ALFA FRAME® SYSTEM」の使用による美観と仕様変更に対するフレキシビリティを持ち合わせた商品づくりをめざす中で、大きな市場が見込まれる洗浄機やクリーンブース等の標準品の拡販に努めて、継続的に高品質・高付加価値な製品の提供による受注額の増大に努めてまいります。

(2) 開発力の強化

当社では、引き続き日本の製造業の「モノづくり」に貢献する製品の提供をつづけたいとの思いから、お客様のニーズに応えるための更なる高精度・高品質・高付加価値化を達成するための研究開発活動を続けております。

アルファフレーム部門では、付加価値を加えた新製品の継続的な開発によるシステムラインアップの充実が他社との差別化を図る上で重要であります。更に、次世代を展望した新たな構造部材に対応できる開発体制の整備は、当社の長期的な成長の礎になるものと考えております。

また、今後の競争の勝者となるためには、当社設立時より培ってきた洗浄・検査・搬送・梱包の分野での技術力とお客様のニーズを結びつける製品の開発スピードを速める努力が求められております。

このように、研究開発レベルの向上は当社にとっての重要課題と位置づけ、より組織的な研究開発体制の強化を図るために現在の開発部による開発体制を発展させ、技術開発センターを設立しました。

技術開発センターにおいては、①アルファフレーム製品及びアルファフレーム補助部品の改良・開発スピードアップ、②専用フレームの開発力強化、③基礎研究（マグネシウム合金等新種フレームの開発など）の充実、④各種装置関連技術の開発等、計画的に実施し、当社の長期的な安定収益力の強化に努めてまいります。

(3) 製造コストの削減

当社では、ますます強くなっているお客様からの「高品質・低コスト・短納期」の要求に対応すべく、原価管理水準の向上及び仕入先・外注先、製造工程の見直し等による効率化を全社的に図っており

ます。また、各種原材料価格の高騰によって利益率が圧迫されておりますが、当社内では更なる業務効率化を推進することによって、調達組織の見直し、調達方法の再構築を実施して諸経費の合理的な削減によるコストダウンを図って利益の改善に取り組んでまいります。

(4) 人材確保と育成の強化について

当社は、顧客の多種多様なニーズを先取りし、製品の高精度化・高品質化・高付加価値化を実現して顧客を獲得するためには、高い技術とサービスを提供することが重要であり、そのためには、「新製品の開発や当社技術力の向上」及び「商品知識や要素技術の習得」ができる知見及びノウハウを持った優秀な人材の確保及び育成が必須と考えております。新卒・中途採用を更に積極的に展開し、優秀な人材の確保及び育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 業績変動について

① 設備投資動向の影響について

当社の主要製品である「ALFA FRAME® SYSTEM」は、電子部品業界、デジタル家電業界及び工作機械業界向けの比率が高く、また、装置部門並びに商事部門が取り扱うFA装置等は、上記業界に加え、自動車関連業界など幅広い業界で利用されております。これら幅広い業種の製造業各社の設備投資動向は必ずしも一致しておらず、取引先各社における主力製品の市場投入計画やその販売動向によって大きく変動する可能性があり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の市況変動について

当社の事業はアルファフレームに依存しておりますが、その主要な原材料はアルミ構造部材であります。このアルミ構造部材の仕入価格は、アルミニウムの国内スポット価格等をベースとして四半期ごとに仕入先との間で交渉を行って決定しているため、世界的なアルミ地金価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって、アルミ地金価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社が装置部門及び商事部門で取り扱うFA装置等、お客様の工場の生産ラインにおいて使用される製品及び商品の多くの売上計上基準は検収基準を採用しており、お客様の都合等によっては、契約上予定されていた期間内にお客様の検収を受けることができない場合があります。特に大型案件に関して、期末である3月に当社の計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

① 特定の仕入先への依存について

当社は、主力製品であるアルファフレームの原材料であるアルミ構造部材のほぼ全てを三協マテリアル株式会社から仕入れております。これらのアルミ構造部材は、アルファフレームの開発初期の段階から富山軽金属株式会社（現：三協マテリアル株式会社）と連携して、共同で現在のアルファフレームを開発してまいりました。このような経緯を踏まえ、同社は当社以外の第三者に供給を行わないことや、相互信頼関係のもとに当社に対して継続的かつ安定的な供給を行うことを定めた契約を締結しております。しかしながら、同社との継続的な取引が困難になるなど同社からの供給が滞った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定取引先への販売依存度が高いことについて

当社はアルファフレーム部門において、主に代理店経由により販売を行っており、特に取引先2社に対する依存度が高く、同部門に占める売上高の割合も約5割となっております。

当社としましては、これらの販売代理店との友好的な関係を維持し、今後ともこれらの販売代理店の活用により「ALFA FRAME® SYSTEM」の売上拡大を目指す方針であります。当社では、大口ユーザーに対して直接サポートが可能な直接販売体制の整備を行い、販売先の多様化に努めておりますが、販

売依存度の高い取引先との取引の継続が困難になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等による影響について

当社の主要生産・研究施設は、富山市内またはその周辺に所在しております。これらの施設が、地震・洪水・台風等の不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。なお、当社では長野県、埼玉県に生産委託先を確保し災害発生時に於いても生産継続が可能な体制を敷いておりますが、大規模な自然災害が発生し、同地域へも影響が及んだ場合には、顧客への製品供給が長期間にわたって滞る可能性があります、この結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 取引基本契約書(仕入取引に関する基本契約)

会社名	契約内容	契約期間
三協マテリアル株式会社 (注1)	当社の主力製品であるアルファフレームのアルミ構造部材に関する仕入取引に関する基本契約であり、当社及び三協マテリアル株式会社の保有する技術、ノウハウに関する機密保持や、当社以外の他社に対する製造販売の禁止、品質保証等を定めた契約であります。 また当社と三協マテリアル株式会社(旧:富山軽金属工業株式会社)が相互協力してアルミ押出形材(アルミ構造部材)の開発を行なってきた経緯も踏まえ、相互信頼関係のもと継続的、安定的にアルミ構造部材供給を行なうことを定めたものであります。	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 (注2)

(注) 1. 平成19年6月1日付で、三協立山アルミ株式会社のマテリアル事業が会社分割により「三協マテリアル株式会社」として子会社化されました。

2. 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

(2) 取引基本契約書(外注取引に関する基本契約)

会社名	契約内容	契約期間
株式会社 アルファテック	アルファフレーム部門において、特にアルファフレームの切断から出荷までを依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、基本取引契約を締結しております。	自 平成17年12月27日 至 平成18年12月26日 (注)
アルミファクトリー 株式会社	装置部門において、特に組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、基本取引契約を締結しております。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)
株式会社シバサキ	装置部門において、特に組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、基本取引契約を締結しております。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

(3) 継続的売買基本契約書(販売代理店契約)

会社名	契約内容	契約期間
ダイドー株式会社	アルファフレーム部門において、アルファフレームシステムの販売に係る継続的な取引に関し、販売取引の基本契約書を締結するものであります。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)
高津伝動精機株式会社	アルファフレーム部門において、アルファフレームシステムの販売に係る継続的な取引に関し、販売取引の基本契約書を締結するものであります。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動としては、多様化するお客様のニーズに対応するために製造過程を通じて新フレームや補助部品の開発を行う活動と、将来の新しい事業と考え得る新商品及び新技術の開発を行う活動を実施しております。なお、当事業年度の研究開発費の総額は55百万円であります。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) アルファフレーム部門

アルファフレーム部門は、お客様の多種多様なニーズを採り入れた新フレーム、補助部品類を設計開発しております。さらに「ALFA FRAME® SYSTEM」を利用した新たなアプリケーションの提案や組立を効率化するキット品の開発を推進しており、開発テーマとしては省エネルギー及び環境にも配慮した製品・製造技術を推進しております。また、マグネシウム合金の活用や他の新素材活用の研究なども引き続き行い、さらなる製品の拡充に全力を注いでおります。一方では、最近の原材料の高値による製造原価への影響を低減させるためのコスト低減技術にも注力しております。

新製品または新技術名	内 容
高剛性フレーム (H10シリーズ)	装置の大型化に伴い、剛性の高い構造材料のニーズに応え、軽くて強い「高剛性フレーム」及びその周辺部品の開発を行なっております。
環境対策製品の対応	環境問題対策として有害物質を代替物質へ変更、RoHS指令(注1)への対応拡充。

(注1) RoHS指令とは、EU（欧州連合）域内において、コンピュータ、通信機器、家電等の電気・電子機器について有害な化学物質の使用を禁止する指令です。

(2) 装置部門

装置部門では、当社に蓄積された洗浄・検査・搬送・梱包に係る様々な要素技術（それぞれの機能のために固有かつ不可欠な技術）を用いて、個別のお客様のニーズに応える装置の設計・組立を行っております。

継続的に行っております洗浄装置も自動車関連業界向けに単体形の洗浄装置だけでなく、製造ライン直結形の専用設計洗浄装置の標準化にも注力し、同業他社に勝る装置の供給に取り組んでおります。また、これまで多くの経験から得られた技術の蓄積に加え、有力ユーザーとの共同作業・共同開発による新技術の開発及び熟成化も積極的に推進しております。

新製品または新技術名	内 容
洗浄装置開発	・カップ式個別精密洗浄装置 ・製造ライン直結の専用設計洗浄装置
カスタムブース要素開発	・特殊仕様ブース、カバーにおける各部要素の標準化 ・標準ブースのオプション部品、構成品の拡充

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって見積りが必要な事項につきましては、過去の実績及び現在において入手可能な情報に基づき総合的に検討し、合理的な判断を行っておりますが、実際の業績は、今後、様々な要因によって見積りとは異なる結果となる可能性があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の財務諸表の「重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ729百万円増加し4,706百万円となりました。また、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ292百万円増加し1,984百万円となりました。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は1,206百万円であり、流動比率は164.8%であります。

なお、当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ436百万円増加し2,721百万円となりました。自己資本比率は57.8%となっております。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ759百万円増加し3,069百万円となりました。これは主に、商事部門における大型機械設備等にかかる受取手形及び売掛金の増加350百万円、装置部門におけるFA装置やクリーンブースにかかる仕掛品の増加315百万円、現金及び預金の増加128百万円があったことなどによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ30百万円減少し1,636百万円となりました。これは主に、有形固定資産につきましては、工場の建物外壁の改築や技術開発センター等を取得した一方で減価償却費の計上により合わせて12百万円が減少したこと、投資その他の資産につきましては、当事業年度末保有株式の時価が下落したことによる投資有価証券の減少39百万円、ゴルフ会員権の売却による減少13百万円があったことなどによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ341百万円増加し1,862百万円となりました。これは主に、装置部門における外注加工費や商事部門における大型機械設備仕入等にかかる支払手形及び買掛金の増加686百万円、技術開発センター等にかかる設備支払手形の増加47百万円があった一方で、約定返済による借入金及び社債の減少425百万円があったことなどによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ48百万円減少し121百万円となりました。これは主に、順調に社債を償還したことによる社債の減少40百万円があったことなどによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ436百万円増加し2,721百万円となりました。これは主に、公募増資による資本金及び資本剰余金の増加262百万円があったことによります。

(3) 経営成績の分析

<売上高>

当事業年度は、依然好調な次世代F P Dや自動車部品の製造関連企業から継続的な受注を確保し、売上高は7,001百万円（前期比48.0%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

アルファフレーム部門の売上高は、薄型テレビを軸とするデジタル家電関連業界からの需要が順調に伸び、1,991百万円（前期比10.4%増）となりました。

装置部門の売上高は、前事業年度から継続しているF P D製造装置メーカー向けクリーンブースの受注と、新規引き合いのあった光ディスク製造用自動化装置の大口受注に成功したことにより、2,086百万円（前期比44.5%増）となりました。

商事部門の売上高は、国内の軸受・工作機械業界などの好況維持を背景に、国内工場向けの部品加工機械、組立機械、精密測定機などの大型機械設備物件の受注により2,923百万円（前期比97.2%増）となりました。

<売上総利益、販売費及び一般管理費>

当事業年度の売上総利益は、工場の建物外壁の改築を行ったほか、アルミニウムをはじめとする原材料価格が高値で推移するなか、製造部門における歩留まり率の改善やナット類を海外調達に切り替えるなど調達先の見直しなどにより1,364百万円（前期比6.9%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、株式上場にかかる手数料等の増加などにより938百万円（前期比2.3%増）になりました。

<営業利益、経常利益及び当期純利益>

当事業年度の営業利益は、前述の工場の建物外壁の改築や株式上場にかかる手数料等の増加があったものの、増収効果に加え全社的なコスト削減努力により426百万円（前期比18.8%増）となりました。

経常利益は、新株発行に伴う株式交付費などがあったものの、増収効果により424百万円（前期比14.4%増）となりました。

また、当期純利益は、増収効果により239百万円（前期比8.1%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力製品である「ALFA FRAME® SYSTEM」は、製造設備の自動化、クリーン化に使用される専門製品であり、昭和61年に産業用アルミフレームを開発・製造して以来、販売を通じて、利用者の裾野を拡げてまいりました。そうした裾野拡大に伴い、高い剛性や拡充の容易さといった専門性が不要ない分野（多くは小口単体販売の分野）においてもアルミフレームは使用されております。

日本国内における競合他社による廉価販売が影響を及ぼす可能性があるのと同時に、今後海外で生産された廉価製品の進出の可能性も否定出来ません。当社の知的財産権を侵害するケースには厳正な対処をとる体制としておりますが、海外製品では厳正な対処の実効性が上がるまで時間を要する可能性があります。

(5) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ128百万円増加し295百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ376百万円増加し453百万円となりました。これは、税引前当期純利益が前事業年度と比べ39百万円増加の421百万円となったこと、仕入債務の増加額が前事業年度に比べ1,129百万円増加の686百万円となったこと、技術開発センター等にかかる設備支払手形の増加47百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加額が前事業年度と比べ671百万円増加の350百万円、装置部門におけるF A装置やクリーンブースの仕掛等によるたな卸資産の増加額が210百万円増加の275百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ140百万円増加し73百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が前事業年度と比べ258百万円増加の308百万円となったことなどによる資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得による支出が前事業年度と比べ306百万円増加の310百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が前事業年度と比べ40百万円増加の50百万円などによる資金の減少が主な要因です。

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ84百万円増加し251百万円となりました。これは、株式の発行による収入251百万円による資金の増加があった一方で、借入金の返済及び社債の償還による支出が前事業年度と比べ336百万円増加の465百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、流杉工場の建物外壁の改築や技術開発センターの着手に取り組み、また生産設備の増強を目的とした金型等の更新を中心に、51百万円（無形固定資産を含む）の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
			建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	合計	
東京本社 (東京都江東区)	全社共通	本社等	20,783	-	-	-	11,745	430	-	32,958	15
富山本社 (富山県富山市)	商事部門	本社等	16,068	220	14	626	3,207	1,928	128,461 (1,308.67)	150,527	21
流杉工場 (富山県富山市)	装置部門	工場 営業所	165,432	940	7,692	1,668	18,142	2,818	52,723 (2,797.34)	249,417	59
立山工場 (富山県中新川郡 立山町)	アルファフ レーム部門	工場 営業所	392,614	14,702	25,954	163	3,825	2,393	113,336 (11,740.15)	552,989	38
関西作業場 (大阪府東大阪市)	アルファフ レーム部門	工場 営業所	14,748	-	110	-	249	172	115,711 (331.97)	130,993	7

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
立山工場 (富山県中新川郡立山町)	自動倉庫	1基	10年	9,034	10,987
立山工場 (富山県中新川郡立山町)	金切丸ノコ盤 (切断機)	1基	7年	1,884	7,377

- 3 東京本社は賃借物件で、その概要は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	床面積	年間賃借料
東京本社 (東京都江東区)	731.82㎡	35,561千円

- (注) 1 上記床面積は契約面積を表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
技術開発センター (富山県中新川郡 立山町)	全社	研究開 発施設	150,000	20,000	公募による資 金調達	平成18年7月	平成19年6月	新製品の開発 力を高めるも のでありませ す。

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	55,000	55,000	ジャスダック証券取引所	—
計	55,000	55,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日(注1)	10,000	50,000	5,000	25,000	15,000	15,000
平成18年6月23日(注2)	5,000	55,000	131,100	156,100	131,100	146,100

(注) 1 株式会社クレトとの合併(合併比率1:0.25)によるものであります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格57,000円、引受価額52,440円、発行価額45,900円、資本組入額26,220円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	5	16	29	3	5	2,634	2,692
所有株式数(単元)	-	1,873	622	3,812	189	16	48,488	55,000
所有株式数の割(%)	-	3.41	1.13	6.93	0.34	0.03	88.16	100.0

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川 浩司	東京都港区	37,049	67.36
三協立山アルミ株式会社	富山県高岡市早川70番地	2,000	3.64
ダイドー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南4-12-19	700	1.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	669	1.22
エヌアイシ・オートテック従業員持株会	東京都江東区有明3-1-25 エヌアイシ・オートテック株式会社内	660	1.20
西川 武	富山県富山市	500	0.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	500	0.91
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	300	0.55
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	300	0.55
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田1-2-2	300	0.55
計	—	42,978	78.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,000	55,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	55,000	—	—
総株主の議決権	—	55,000	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月8日)での決議状況 (取得期間平成19年5月9日～平成19年9月15日)	1,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	511	34,410,700
提出日現在の未行使割合(%)	48.9	57.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	511	—

3 【配当政策】

当社は、「株主に対する利益還元」を戦略上の重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の強化及び業容の充実に一層の努力を行って収益の拡大を図り、経営成績やキャッシュ・フローの状況を勘案して適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資や研究開発活動に充当する予定であり、資金を有効に活用して企業価値向上を図っていく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、当事業年度におきましては、FPDや自動車部品の製造関連企業から継続的に受注を確保でき、当社業績が順調に推移したことにより、1株あたりの期末配当金を750円から850円に増額しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月25日 取締役会決議	46,750	850

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	293,000
最低(円)	—	—	—	—	65,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成18年6月23日付でジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	133,000	122,000	117,000	105,000	117,000	89,200
最低(円)	93,500	84,100	95,200	90,700	82,000	77,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	西川 浩 司	昭和31年1月8日	昭和55年4月 昭和61年4月 昭和61年12月 平成4年6月 平成9年7月 平成11年8月 平成11年8月	株式会社不二越入社 当社入社 日本エヌ・アイ・シー株式会社 代表取締役社長 取締役 代表取締役専務就任 株式会社クレト 代表取締役社長 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	37,049
取締役 副社長	営業本部長 兼商事部長	西川 武	昭和22年2月12日	昭和43年4月 昭和60年4月 昭和62年7月 平成9年6月 平成10年10月 平成11年8月 平成11年8月 平成12年6月 平成18年6月 平成19年6月	クレト商会入社 当社入社 取締役生産管理部長就任 セイデン工業株式会社 取締役 常務取締役就任 代表取締役副社長就任 セイデン工業株式会社 代表取締役社長(現) 常務取締役就任 取締役副社長就任 クレト商事本 部長兼商事部長 取締役副社長就任 営業本部長兼 商事部長(現)	(注) 3	500
取締役	製造本部長	土山 邦 夫	昭和32年1月3日	昭和63年4月 平成3年1月 平成13年5月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	ミカド工業株式会社入社 当社入社 セイデン工業株式会社 取締役 (現) 流衫工場長 取締役 設計・製造本部長兼 流衫工場長就任 取締役 設計・製造本部長就任 取締役 製造本部長就任(現)	(注) 3	60
取締役	技術本部長 兼設計部長	西尾 謙 夫	昭和32年10月13日	昭和56年3月 昭和59年5月 昭和60年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社技興エンジニアリング (現：株式会社ユニテック) 入社 株式会社クレト入社 当社へ転籍 設計部長 装置営業部長 設計部長 執行役員 設計部長 取締役 技術本部長 兼設計部長就任(現)	(注) 3	35
取締役	経営管理 本部長 兼 経営企画室 長	光 用 勝 也	昭和40年1月3日	平成14年3月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年9月 平成17年8月 平成18年7月 平成19年6月	ディップ株式会社入社 管理部長 同社 取締役管理部長 株式会社T・ZONEホールディ ングス入社 経営管理部長 当社入社 経営企画室次長 経営企画室長 執行役員 経営企画室長 取締役 経営管理本部長 兼経営企画室長就任(現)	(注) 3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	伊藤 慈 国	昭和13年10月3日	平成元年6月 セイコー電子工業株式会社(現:セイコーインスツル株式会社) 取締役 平成5年4月 同社 常務取締役 平成6年6月 同社 専務取締役 平成9年6月 同社 代表取締役副社長 平成14年5月 みずほキャピタルパートナーズ株式会社 アドバイザー 平成18年6月 当社 取締役就任(現) 平成19年1月 株式会社イーアールシー 代表取締役会長(現)	(注) 3	—
常勤監査役	—	藤 島 敏 夫	昭和25年10月7日	平成14年7月 東レエンジニアリング株式会社 エンジニアリング事業本部主席部員 平成14年9月 同社より当社へ出向 営業開発部長 平成16年6月 執行役員 営業統括部長 平成16年11月 執行役員 営業統括部長 兼装置営業部長 平成17年4月 転籍 執行役員 営業統括部長兼装置営業部長 平成18年6月 取締役 営業統括部長 兼装置営業部長就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	71
監査役	—	土 屋 重 義	昭和23年8月19日	昭和47年4月 国税庁入庁 平成14年4月 沖縄国税事務所長 平成15年4月 熊本国税局長 平成16年7月 全国卸売酒販組合中央会専務理事 平成18年4月 亜細亜大学法学部特任教授(現) 平成19年6月 監査役就任(現)	(注) 4	—
監査役	—	白 石 康 広	昭和40年10月16日	平成5年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成9年8月 白石康広法律事務所 代表 平成13年1月 アミック債権回収サービス(現:日立キャピタル債権回収)株式会社 取締役 平成16年6月 カブドットコム証券株式会社 取締役 平成17年6月 当社 監査役就任(現) 平成17年7月 白石綜合法律事務所 代表(現) 平成19年3月 デザインエクステンジ株式会社 監査役(現)	(注) 5	—
計						37,765

- (注) 1 取締役伊藤慈国は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役土屋重義及び白石康広は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役藤島敏夫及び監査役土屋重義の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役白石康広の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役副社長西川武は、代表取締役社長西川浩司の叔父であります。
- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、開発部長 野村良一、流杉工場長 大茂達朗、管理部長 藤井透で構成されております。

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
奥村周市	昭和27年9月29日	昭和46年4月 熊本国税局総務部 昭和47年3月 東京国税局総務部 昭和59年7月 東京国税局直税部法人税課 昭和61年2月 国税庁直税部法人税課 平成2年7月 東京国税局総務部 平成4年8月 奥村税務経理事務所代表(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的責任を認識し、遵法経営と株主利益の尊重を前提に、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、透明性の高い情報開示を通じて株主の理解を得ることが肝要と考えております。そのために経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向け様々な取り組みを行っております。

今後もコーポレート・ガバナンスの体制の随時見直しを行い、企業としての高い倫理観のもとコンプライアンス体制の確立した企業経営に向け、更なる拡充を目指します。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明及び内容

当社は、取締役会、経営会議、監査役及び監査役会、内部監査チームといった機関等を適切に機能させ、企業としての適法な運営を行っております。

具体的には以下のとおりです。

a. 取締役会：

取締役会は、取締役6名で内1名は会社法第2条第15号に定める社外取締役で構成されており、月1回の定例取締役会を開催し、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。なお取締役会では迅速かつ責任のある意思決定を図ることが重要であると考えており、今後もその点に留意した取締役の人員構成を考えてまいります。

b. 経営会議：

経営会議は、取締役6名、常勤監査役1名、執行役員3名及び代表取締役が指名する部長等で構成されており、月1回の定例経営会議を開催することとしております。取締役会に付議する事項を含む主要な業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の意思決定プロセスを含めた審議をし、業務執行組織の長である代表取締役を補佐する合議体として、経営意思決定の効率化、迅速化に努めております。また、経営戦略上の重要な事項についての方針、意思決定に至らない事項につきましても審議をしております。

c. 監査役制度：

当社は監査役制度を採用しており、監査役は現在3名で内2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役で構成されております。監査役にリスク管理、総務経理及び企業法務の専門性をもった人材を招聘し、監査役の独立性・実効性を確保することにより取締役の職務への牽制機能の強化を図っております。

平成18年6月より、全監査役から構成される監査役会を設置し、監査方針・計画の協議、監査進捗状況の確認等を行い、監査役全員が出席して監査役間の情報交換の緊密化により経営の監督機能を高め、監査役の独立性・実効性の確保による取締役の職務への牽制機能の強化に努めております。

d. 執行役員制度：

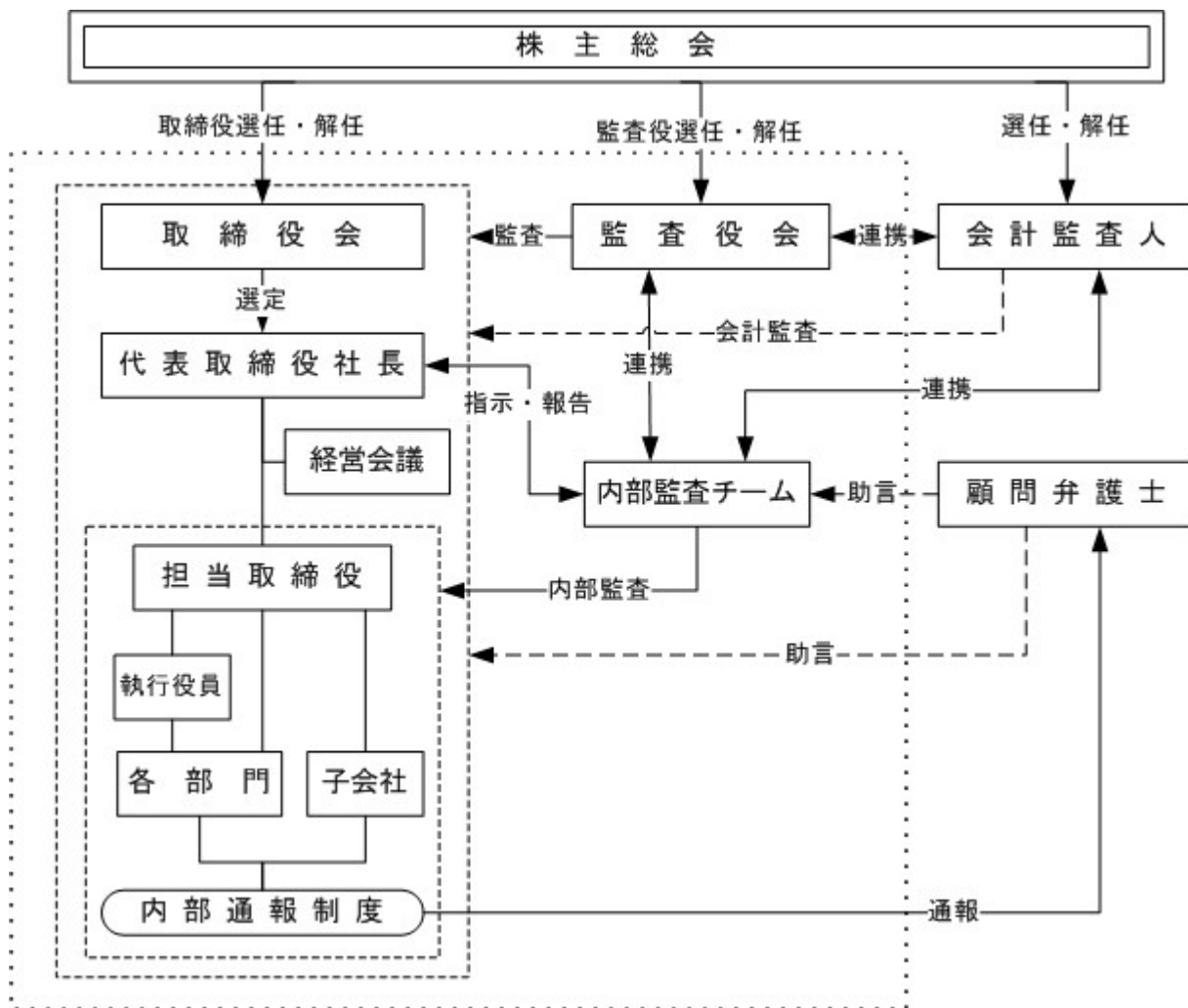
執行役員が、代表取締役の指揮監督のもとで業務執行を補助することにより、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っております。現状は執行役員3名ですが、取締役会の迅速かつ効率的な意思決定を維持するために、順次充実させていきたいと考えております。

e. 内部監査：

内部監査は、経営企画室内に代表取締役社長直轄の内部監査チームを設置し、内部監査担当者は現在1名で、各部門に対して内部統制・管理の有効性を観点とした内部統制業務を計画的に実施しております。

② 会社の機関・内部統制の関係概要図

当社のコーポレートガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



③ 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレートガバナンスの取組として組織規程や業務分掌規程等の社内規程の整備、その他内部管理体制の整備などによる管理体制強化と、統制組織の充実を図っており、今後も健全で継続的な発展を目指して内部統制システムを構築していくことは、経営上重要な課題であると考えております。その一環として会社法及び会社法施行規則に則り、平成18年9月開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議しました。これにより、業務の効率及び適性を維持、確保して企業の発展に繋がるよう内部統制システムの構築に努めております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、経営企画室内に代表取締役社長直轄の内部監査チームを設置し、各部門に対して内部統制・管理の有効性を観点とした内部統制業務を計画的に実施しております。なお、同チームは監査結果を代表取締役に報告するとともに、改善指導に対する各部門の取り組み状況及び効果の確認までをフォローして、各部門の業務の適正性や妥当性の改善を適確に行なっております。業務の内容によっては、顧問弁護士、公認会計士をはじめとして外部の専門家からも意見を取り入れ、適切な対応を行うよう努めております。

監査役監査については、各監査役が監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出

席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツを会計監査人に選任し、独立した公平な立場から会計に関する監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 上楽光之	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 芝田雅也	監査法人トーマツ

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補2名、その他2名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社社外取締役である伊藤慈国及び社外監査役である土屋重義並びに白石康広との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理の重要性を認識し、法律を遵守した行動をすることが最も重要であると考えており、社内における企業倫理の徹底に取り組んでおります。具体的には、業務執行上の最高機関である取締役会においては、月次決算に基づく会計数値のモニタリングを行い、業務遂行上の重要事項については担当部署より取締役会へ上程させ、決議を経て実行しております。監査役にはリスク管理、総務経理及び企業法務、内部監査責任者には経営管理の各専門性を持った人材を招聘し、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制をとっております。また、会計監査人・顧問税理士・顧問弁護士等の外部機関より適宜アドバイスを頂く体制も構築しております。

リスク管理体制の強化としてリスク管理規程を制定し、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築して損失の危険が発生・発見された場合には、経営危機管理規程に基づいて被害の回避及び被害の拡大防止に努めております。また、コンプライアンスの強化・構築として倫理規程及びコンプライアンス規程を制定・施行し取締役、執行役員及び従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は次のとおりであります。

区分	支給人員	報酬等の額（千円）
取締役	7名（5名）	95,885
監査役	3名（3名）	17,500
合計	10名（8名）	113,385 〔21,867〕

- (注) 1. 支給人員欄の（ ）外書表示は、当事業年度末における役員数であります。
2. 取締役の報酬は、当社の定めによる取締役報酬総額の範囲内で取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会によって決定しております。
3. 監査役の報酬は、当社の定めによる監査役報酬総額の範囲内で監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会によって決定しております。
4. 報酬額合計欄の〔 〕外書表示は、社外役員全体の報酬等の合計額であります。
5. 平成16年6月23日開催の第33期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額200,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）、監査役の報酬額は年額30,000千円以内とご承認いただいております。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	14,700千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	2,100千円
合計	16,800千円

- (注) 1. 上記金額は、会社法上の監査と証券取引法上の監査に対する報酬額を明確に区分していないため、これらの合計額で記載しております。
2. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、当社は株式公開支援業務を委託し、対価を支払っております。

(6) 社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容の概要

① 社外役員との責任限定契約

当社の定款においては、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。なお、今後社外役員との間で責任限定契約を締結していく予定であります。

② 会計監査人との責任限定契約

当社と会計監査人である監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりです。

故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価を受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうちもっとも高い額に二を乗じて得た額をもって、賠償責任の限度とする。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

① 剰余金の配当

当社は、経営の成果を適正に株主に還元できるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

② 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

取締役の定数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.1%
利益基準	△1.7%
利益剰余金基準	1.0%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			167,115		295,640
2 受取手形	※4		967,641		1,239,460
3 売掛金			617,550		695,865
4 商品			27,626		25,287
5 製品			1,480		4,424
6 半製品			41,252		39,646
7 原材料			275,198		232,106
8 仕掛品			167,426		482,853
9 貯蔵品			5,642		9,979
10 前払費用			5,128		4,517
11 繰延税金資産			31,698		37,097
12 その他			2,846		3,256
貸倒引当金			△821		△618
流動資産合計			2,309,786	58.1	3,069,519
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,314,018		1,328,995	
減価償却累計額		647,363	666,655	687,035	641,960
(2) 構築物		96,928		96,928	
減価償却累計額		78,394	18,533	81,064	15,863
(3) 機械及び装置		180,741		179,988	
減価償却累計額		143,443	37,298	146,216	33,771
(4) 車両運搬具		33,059		31,349	
減価償却累計額		30,881	2,177	28,521	2,828
(5) 工具器具及び備品		142,399		148,090	
減価償却累計額		81,116	61,282	88,792	59,297
(6) 土地	※1		456,904		456,904
(7) 建設仮勘定			—		20,000
有形固定資産合計			1,242,852	31.2	1,230,625
					26.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		9,998		7,742	
(2) その他		1,842		1,842	
無形固定資産合計		11,841	0.3	9,585	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		231,612		192,449	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 出資金		5,361		5,370	
(4) 破産更生債権等		60		54	
(5) 繰延税金資産		—		3,706	
(6) 保険積立金		121,346		144,364	
(7) 会員権		39,600		26,600	
(8) その他		29,332		28,932	
貸倒引当金		△34,400		△ 24,700	
投資その他の資産合計		412,913	10.4	396,777	8.4
固定資産合計		1,667,607	41.9	1,636,988	34.8
資産合計		3,977,393	100.0	4,706,507	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	496,302		1,028,146	
2 設備支払手形		—		47,930	
3 買掛金		328,216		482,789	
4 短期借入金		360,000		—	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	65,941		—	
6 一年以内償還予定の社債		40,000		40,000	
7 未払金		73,130		85,046	
8 未払費用		18,017		18,789	
9 未払法人税等		95,307		116,244	
10 前受金		49		37	
11 預り金		4,764		4,048	
12 賞与引当金		39,910		39,696	
流動負債合計		1,521,641	38.3	1,862,729	39.6
II 固定負債					
1 社債		60,000		20,000	
2 繰延税金負債		20,386		—	
3 退職給付引当金		89,886		101,846	
固定負債合計		170,272	4.3	121,846	2.6
負債合計		1,691,913	42.6	1,984,575	42.2
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金		15,000		—	
資本剰余金合計		15,000	0.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		8,750		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,430,000		—	
3 当期末処分利益		708,332		—	
利益剰余金合計		2,147,082	54.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		98,396	2.4	—	—
資本合計		2,285,479	57.4	—	—
負債資本合計		3,977,393	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	156,100	3.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		146,100	
資本剰余金合計		—	—	146,100	3.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		8,750	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,430,000	
繰越利益剰余金		—		910,718	
利益剰余金合計		—	—	2,349,468	49.9
株主資本合計		—	—	2,651,668	56.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	70,263	1.5
評価・換算差額等合計		—	—	70,263	1.5
純資産合計		—	—	2,721,932	57.8
負債純資産合計		—	—	4,706,507	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		1,336,746			2,666,802		
2 製品売上高		3,393,522	4,730,269	100.0	4,334,767	7,001,569	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		36,625			27,626		
(2) 当期商品仕入高		1,175,426			2,459,836		
合計		1,212,051			2,487,463		
(3) 他勘定振替高	※1	2,849			4,059		
(4) 期末商品たな卸高		27,626	1,181,575		25,287	2,458,115	
2 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,068			1,480		
(2) 当期製品製造原価		2,273,080			3,182,301		
合計		2,274,149			3,183,782		
(3) 期末製品たな卸高		1,480	2,272,668		4,424	3,179,358	
売上原価合計			3,454,244	73.0		5,637,474	80.5
売上総利益			1,276,024	27.0		1,364,095	19.5
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 運賃		97,118			99,773		
2 広告宣伝費		22,337			25,365		
3 役員報酬		124,395			113,385		
4 給与賞与		309,940			318,325		
5 賞与引当金繰入額		24,101			18,952		
6 退職給付費用		20,502			23,258		
7 支払手数料		61,023			67,013		
8 旅費交通費		36,456			47,776		
9 賃借料		64,062			55,494		
10 減価償却費		16,777			18,744		
11 研究開発費		17,774			17,942		
12 その他		122,784	917,275	19.4	132,044	938,078	13.4
営業利益			358,749	7.6		426,016	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		27			83		
2 受取配当金		3,165			3,046		
3 賃貸料収入	※3	1,286			1,286		
4 仕入割引		7,641			6,782		
5 社宅費返還収入		6,506			—		
6 その他	※3	1,918	20,547	0.4	3,299	14,499	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		5,904			3,474		
2 社債利息		1,651			1,159		
3 賃貸費用		700			650		
4 株式交付費		—			10,379		
5 その他		307	8,563	0.2	580	16,245	0.3
経常利益			370,733	7.8		424,270	6.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		894			1,337		
2 投資有価証券売却益		34,439	35,333	0.7	2,178	3,516	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	527			3,207		
2 固定資産売却損	※5	3,485			251		
3 減損損失	※6	19,739			—		
4 リース解約損		—	23,752	0.5	2,701	6,160	0.1
税引前当期純利益			382,314	8.1		421,626	6.0
法人税、住民税 及び事業税		162,089			193,268		
法人税等調整額		△1,704	160,385	3.4	△11,527	181,741	2.6
当期純利益			221,929	4.7		239,885	3.4
前期繰越利益			486,403			—	
当期末処分利益			708,332			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,028,401	45.2	1,606,857	45.7
II 労務費	※1	347,129	15.3	378,774	10.8
III 外注加工費		723,449	31.8	1,324,426	37.7
IV 経費	※2	175,226	7.7	206,308	5.8
当期総製造費用		2,274,207	100.0	3,516,367	100.0
期首半製品たな卸高		24,378		41,252	
期首仕掛品たな卸高		203,291		167,426	
合計		2,501,876		3,725,046	
期末半製品たな卸高		41,252		39,646	
期末仕掛品たな卸高		167,426		482,853	
他勘定振替高	※3	20,118		20,244	
当期製品製造原価		2,273,080		3,182,301	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 15,809千円 退職給付費用 14,622千円	※1 主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 20,744千円 退職給付費用 23,791千円
※2 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 44,984千円	※2 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 44,376千円
※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 19,191千円 工具器具及び備品 926千円	※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 19,367千円 工具器具及び備品 877千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、

アルファフレーム部門…実際総合原価計算を実施しております。

装 置 部 門…実際個別原価計算を実施しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	25,000	15,000	15,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	131,100	131,100	131,100
剰余金の配当(注)			—
当期純利益			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	131,100	131,100	131,100
平成19年3月31日残高(千円)	156,100	146,100	146,100

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	8,750	1,430,000	708,332	2,147,082	2,187,082
事業年度中の変動額					
新株の発行				—	262,200
剰余金の配当(注)			△37,500	△37,500	△37,500
当期純利益			239,885	239,885	239,885
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	202,385	202,385	464,585
平成19年3月31日残高(千円)	8,750	1,430,000	910,718	2,349,468	2,651,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	98,396	98,396	2,285,479
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	262,200
剰余金の配当(注)		—	△37,500
当期純利益		—	239,885
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△28,132	△28,132	△28,132
事業年度中の変動額合計(千円)	△28,132	△28,132	436,453
平成19年3月31日残高(千円)	70,263	70,263	2,721,932

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		382,314	421,626
2 減価償却費		62,461	63,771
3 減損損失		19,739	—
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△ 1,096	△ 1,337
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		4,653	△ 213
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		4,846	11,959
7 受取利息及び受取配当金		△ 3,193	△ 3,130
8 支払利息及び社債利息		7,556	4,634
9 投資有価証券売却益		△ 34,439	△ 2,178
10 固定資産除却損		527	3,207
11 固定資産売却損益		3,485	251
12 売上債権の増減額 (増加:△)		321,295	△ 350,140
13 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△ 65,086	△ 275,670
14 仕入債務の増減額 (減少:△)		△ 443,097	686,416
15 設備支払手形の増減額		—	47,930
16 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△ 1,202	2,909
17 その他		△ 7,388	19,450
小計		251,374	629,484
18 利息及び配当金の受取額		1,384	996
19 利息の支払額		△ 7,006	△ 4,452
20 法人税等の支払額		△ 168,209	△ 172,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,543	453,698
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 7,000	—
2 定期預金の払戻による収入		33,000	—
3 有形固定資産の取得による支出		△ 10,436	△ 50,472
4 無形固定資産の取得による支出		△ 150	△ 1,513
5 有形固定資産の売却による収入		30,346	57
6 投資有価証券の取得による支出		△ 4,803	△ 310,897
7 投資有価証券の売却による収入		49,500	308,276
8 出資金増加による支出		△ 1,000	—
9 保険積立金の増加による支出		△ 23,017	△ 23,017
10 その他		71	4,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,511	△ 73,552

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		130,000	△ 360,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 219,747	△ 65,941
3 社債の償還による支出		△ 40,000	△ 40,000
4 株式の発行による収入		—	251,820
5 配当金の支払額		△ 37,500	△ 37,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 167,247	△ 251,621
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△ 23,192	128,525
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		190,307	167,115
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		167,115	295,640

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			708,332
II 利益処分額			
配当金		37,500	37,500
III 次期繰越利益			670,832

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・仕掛品 アルファフレーム部門 総平均法による原価法 装置部門 個別法による原価法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 製品・半製品・仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 : 10年~41年 構築物 : 10年~30年 機械及び装置 : 10年 工具器具及び備品 : 4年~12年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	———	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は19,739千円減少しております。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,721,932千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(スプレッド方式による新株発行) 平成18年6月22日に実施した有償一般募集による新株式発行(5,000株)は、引受証券会社が引受価額(52,440円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(57,000円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額22,800千円が事実上の引受手数料であり、この差額は、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。 このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ22,800千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 (担保資産) 一年以内返済予定の長期借入金20,880千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">179,540千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">168,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">347,976千円</td> </tr> </table> <p>2 (受取手形裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 129,708千円</p> <p>※3 会社が発行する株式 普通株式 200,000株 発行済株式総数 普通株式 50,000株</p> <p>※4 —</p> <p>5 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、98,396千円であります。</p>	建 物		179,540千円	土 地		168,435千円	計		347,976千円	<p>※1 (担保資産) 割引手形100,118千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">178,592千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">168,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">347,028千円</td> </tr> </table> <p>2 (受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高) 受取手形割引高 200,118千円 受取手形裏書譲渡高 1,096,843千円</p> <p>3 —</p> <p>※4 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">17,928千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">170,703千円</td> </tr> </table> <p>5 —</p>	建 物		178,592千円	土 地		168,435千円	計		347,028千円	受取手形		17,928千円	支払手形		170,703千円
建 物		179,540千円																							
土 地		168,435千円																							
計		347,976千円																							
建 物		178,592千円																							
土 地		168,435千円																							
計		347,028千円																							
受取手形		17,928千円																							
支払手形		170,703千円																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 2,849千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 4,059千円												
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、65,160千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、55,962千円であります。												
※3 賃貸料収入1,286千円については、関係会社に対するものであります。	※3 賃貸料収入1,286千円については、関係会社に対するものであります。												
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	391千円	工具器具及び備品	136千円	計	527千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,207千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,187千円	工具器具及び備品	19千円	計	3,207千円
車両運搬具	391千円												
工具器具及び備品	136千円												
計	527千円												
機械及び装置	3,187千円												
工具器具及び備品	19千円												
計	3,207千円												
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 3,485千円	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 251千円												
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 用途：遊休資産 場所：富山県富山市 種類：土地 減損損失：19,739千円 当社は、事業用資産については事業部門ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。その結果、今後の使用見込もなく、地価も著しく下落している富山市の遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は、路線価を基に評価した正味売却価額により測定しております。	※6 —												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	50,000	5,000	-	55,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加 5,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,500	750	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46,750	850	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 167,115千円	現金及び預金 295,640千円
現金及び現金同等物 167,115千円	現金及び現金同等物 295,640千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">89,950</td> <td style="text-align: right;">61,756</td> <td style="text-align: right;">28,193</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,525</td> <td style="text-align: right;">9,018</td> <td style="text-align: right;">12,506</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> <td style="text-align: right;">6,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,475</td> <td style="text-align: right;">73,625</td> <td style="text-align: right;">46,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	89,950	61,756	28,193	車両運搬具	21,525	9,018	12,506	ソフトウェア	9,000	2,850	6,150	合計	120,475	73,625	46,849	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">89,950</td> <td style="text-align: right;">71,435</td> <td style="text-align: right;">18,514</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,771</td> <td style="text-align: right;">5,693</td> <td style="text-align: right;">4,078</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,410</td> <td style="text-align: right;">5,691</td> <td style="text-align: right;">13,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,131</td> <td style="text-align: right;">82,869</td> <td style="text-align: right;">39,261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	89,950	71,435	18,514	車両運搬具	9,771	5,693	4,078	工具器具及び備品	3,000	50	2,950	ソフトウェア	19,410	5,691	13,719	合計	122,131	82,869	39,261
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	89,950	61,756	28,193																																										
車両運搬具	21,525	9,018	12,506																																										
ソフトウェア	9,000	2,850	6,150																																										
合計	120,475	73,625	46,849																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	89,950	71,435	18,514																																										
車両運搬具	9,771	5,693	4,078																																										
工具器具及び備品	3,000	50	2,950																																										
ソフトウェア	19,410	5,691	13,719																																										
合計	122,131	82,869	39,261																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 16,078千円	1年内 17,349千円																																												
1年超 31,418千円	1年超 23,877千円																																												
合計 47,496千円	合計 41,227千円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料 18,135千円	支払リース料 18,160千円																																												
減価償却費相当額 15,093千円	減価償却費相当額 15,259千円																																												
支払利息相当額 2,782千円	支払利息相当額 2,038千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)																																												
未経過リース料	未経過リース料																																												
1年内 1,288千円	1年内 1,288千円																																												
1年超 4,188千円	1年超 4,188千円																																												
合計 5,476千円	合計 5,477千円																																												

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	55,043	219,159	164,116	61,977	179,997	118,019
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	55,043	219,159	164,116	61,977	179,997	118,019
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	8,580	8,452	△127	8,580	8,452	△127
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	8,580	8,452	△127	8,580	8,452	△127
合計	63,623	227,612	163,988	70,557	188,449	117,892

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
49,500	34,439	—	308,276	2,450	271

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000	4,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度(富山県機電工業厚生年金基金)を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合により計算した平成18年3月31日現在の年金資産残高は315,020千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度(富山県機電工業厚生年金基金)を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合により計算した平成19年3月31日現在の年金資産残高は371,998千円であります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>89,886千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>89,886千円</td></tr></table> <p>(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	89,886千円	退職給付引当金	89,886千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>101,846千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>101,846千円</td></tr></table> <p>(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	101,846千円	退職給付引当金	101,846千円				
退職給付債務	89,886千円												
退職給付引当金	89,886千円												
退職給付債務	101,846千円												
退職給付引当金	101,846千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>6,446千円</td></tr><tr><td>厚生年金基金拠出金</td><td>28,678千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>35,124千円</td></tr></table>	勤務費用	6,446千円	厚生年金基金拠出金	28,678千円	退職給付費用	35,124千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>14,363千円</td></tr><tr><td>厚生年金基金拠出金</td><td>32,686千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>47,050千円</td></tr></table>	勤務費用	14,363千円	厚生年金基金拠出金	32,686千円	退職給付費用	47,050千円
勤務費用	6,446千円												
厚生年金基金拠出金	28,678千円												
退職給付費用	35,124千円												
勤務費用	14,363千円												
厚生年金基金拠出金	32,686千円												
退職給付費用	47,050千円												

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,964千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,881千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,948千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,903千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,698千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,671千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,830千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,703千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,206千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,592千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,386千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	15,964千円	未払事業税	7,881千円	棚卸資産評価損	4,948千円	その他	2,903千円	合計	31,698千円	繰延税金資産		退職給付引当金	33,671千円	貸倒引当金	8,830千円	その他	2,703千円	繰延税金資産合計	45,206千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	65,592千円	繰延税金負債の純額	20,386千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,037千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,786千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,215千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">5,058千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,097千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,160千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,706千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,334千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,628千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,706千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	16,037千円	未払事業税	7,786千円	棚卸資産評価損	8,215千円	その他	5,058千円	合計	37,097千円	繰延税金資産		退職給付引当金	39,160千円	貸倒引当金	9,706千円	その他	2,468千円	繰延税金資産合計	51,334千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	47,628千円	繰延税金資産の純額	3,706千円
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	15,964千円																																																								
未払事業税	7,881千円																																																								
棚卸資産評価損	4,948千円																																																								
その他	2,903千円																																																								
合計	31,698千円																																																								
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金	33,671千円																																																								
貸倒引当金	8,830千円																																																								
その他	2,703千円																																																								
繰延税金資産合計	45,206千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	65,592千円																																																								
繰延税金負債の純額	20,386千円																																																								
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	16,037千円																																																								
未払事業税	7,786千円																																																								
棚卸資産評価損	8,215千円																																																								
その他	5,058千円																																																								
合計	37,097千円																																																								
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金	39,160千円																																																								
貸倒引当金	9,706千円																																																								
その他	2,468千円																																																								
繰延税金資産合計	51,334千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	47,628千円																																																								
繰延税金資産の純額	3,706千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.3%	留保金課税	1.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	43.1%																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																								
住民税均等割	0.3%																																																								
留保金課税	1.5%																																																								
その他	△0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.1%																																																								
<p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づく公募増資により資本金が1億円超になる見込となったことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.4%に変更しております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が565千円、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が3,844千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,279千円増加しております。</p>	<p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川浩司	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接86.0	—	—	社宅費返還収入(注2)	6,506	—	—

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅費返還収入については、平成14年3月分から平成16年3月分までの社宅費会社負担額のうち6,506千円を平成18年3月28日に当社代表取締役社長西川浩司より返還されたものです。なお、当該社宅費会社負担取引については平成16年3月末に解消しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	セイデン工業株式会社	富山県富山市	20,000	精密研磨加工業	(所有)直接100.0	兼任3名	外注加工先等	工場社屋の賃貸料(注2)	1,286	—	—

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工場社屋の賃貸料については、使用面積の固定資産税相当額及び償却費の額に基づいて算出しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	セイデン工業株式会社	富山県富山市	20,000	精密研磨加工業	(所有)直接100.0	兼任3名	外注加工先等	工場社屋の賃貸料(注2)	1,286	—	—

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工場社屋の賃貸料については、使用面積の固定資産税相当額及び償却費の額に基づいて算出しております。

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	45,709円58銭	49,489円68銭
1株当たり当期純利益	4,438円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	4,452円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	2,721,932
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,721,932
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	55,000
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	—	55,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	221,929	239,885
普通株式に係る当期純利益 (千円)	221,929	239,885
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,000	53,876

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>平成18年5月23日及び平成18年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月22日に払込が完了いたしました。 この結果、資本金は156,100千円、発行済株式総数は55,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 5,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 57,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 52,440円 この価額は当社が引受人より1株あたりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 45,900円 (資本組入額 26,220円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 229,500,000円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 262,200,000円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 131,100,000円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成18年6月22日</p> <p>⑩ 資金の用途 : 技術開発センターの取得のための投資資金等及び既存設備の更新に充当</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>① 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため</p> <p>② 取得の方法 : 株式会社ジャスダック証券取引所における買付け</p> <p>③ 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>④ 取得する株式の数 : 1,000株 (上限)</p> <p>⑤ 株式取得価額の総額 : 80,000,000円 (上限)</p> <p>⑥ 自己株式取得の期 : 平成19年5月9日から平成19年9月15日まで</p>

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
株式会社不二越	280,332	166,517
田中精密工業株式会社	7,150	13,479
株式会社富山第一銀行	12,075	8,452
株式会社ホンダ自販タナカ	8,000	4,000
日本サーブ株式会社	40	0
計	—	192,449

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,314,018	14,977	-	1,328,995	687,035	39,672	641,960
構築物	96,928	-	-	96,928	81,064	2,670	15,863
機械及び装置	180,741	7,085	7,838	179,988	146,216	7,423	33,771
車両運搬具	33,059	2,160	3,869	31,349	28,521	1,200	2,828
工具器具及び備品	142,399	6,250	559	148,090	88,792	8,215	59,297
土地	456,904	-	-	456,904	-	-	456,904
建設仮勘定	-	20,000	-	20,000	-	-	20,000
有形固定資産計	2,224,051	50,472	12,267	2,262,256	1,031,630	59,182	1,230,625
無形固定資産							
ソフトウェア	40,959	1,513	20,530	21,942	14,199	3,769	7,742
その他	1,842	-	-	1,842	-	-	1,842
無形固定資産計	42,802	1,513	20,530	23,785	14,199	3,769	9,585
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
—	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年 3月31日	40,000	20,000 (20,000)	1.07	無担保	平成20年 3月31日
第2回無担保社債	平成16年 3月31日	60,000	40,000 (20,000)	0.73	無担保	平成21年 3月31日
合計	—	100,000	60,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の内書きは、1年以内償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	20,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	65,941	—	—	—
合計	425,941	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,221	718	8,565	2,055	25,318
賞与引当金	39,910	39,696	39,910	—	39,696

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権貸倒実績率の洗替による戻入額821千円及び個別引当債権に対する戻入額1,234千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,103
預金	
当座預金	293,827
普通預金	709
預金計	294,536
合計	295,640

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田中精密工業株式会社	288,973
東レエンジニアリング株式会社	142,833
田中自動車部品工業株式会社	102,081
株式会社不二越	93,080
光伝導機株式会社	91,717
その他	520,774
計	1,239,460

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	269,527
平成19年5月満期	213,297
平成19年6月満期	300,902
平成19年7月満期	270,924
平成19年8月満期	108,993
平成19年9月満期	75,813
計	1,239,460

(注) 平成19年4月満期の金額には、当期末日が金融機関の休日の為、期末日満期手形が 17,928千円含まれております。

ハ 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	50,000
平成19年5月満期	—
平成19年6月満期	100,000
平成19年7月満期	50,118
計	200,118

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
光伝導機株式会社	79,988
東レエンジニアリング株式会社	67,812
高津伝動精機株式会社	65,781
三惠機械株式会社	59,769
ダイドー株式会社	49,564
その他	372,948
計	695,865

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
617,550	7,351,648	7,273,333	695,865	91.3	32.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
工業用砥石	16,052
工具・ツール	6,681
その他	2,553
計	25,287

e 製品

区分	金額(千円)
カラー(コンプレッサー部品)	4,424
計	4,424

f 半製品

区分	金額(千円)
アルファフレーム (レール)	13,667
装置品部材	25,289
ナット挿入ダイス	689
計	39,646

g 原材料

区分	金額(千円)
アルミ構造部材	126,119
アルファフレーム補助部品	79,003
その他	26,984
計	232,106

h 仕掛品

区分	金額(千円)
F A装置	244,898
クリーンブース	152,310
アルファフレーム補助部品	61,623
フレーム構造物	18,927
アルファフレーム	2,437
その他	2,656
計	482,853

i 貯蔵品

区分	金額(千円)
各種カタログ	6,492
梱包資材	1,477
加工ツール	875
その他	1,134
計	9,979

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレノートン株式会社	111,288
イズミ工業株式会社	80,332
光洋機械工業株式会社	54,075
有限会社光伸製作所	46,640
株式会社プラスト	39,339
その他	696,470
計	1,028,146

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	340,504
平成19年5月満期	250,968
平成19年6月満期	149,143
平成19年7月満期	185,974
平成19年8月満期	87,464
平成19年9月満期	14,090
計	1,028,146

(注) 平成19年4月満期の金額には、当期末日が金融機関の休日の為、期末日満期手形が 170,703千円含まれております。

b 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社見原精工	67,861
三協立山アルミ株式会社	55,957
イズミ工業株式会社	41,821
株式会社静岡制御	29,710
株式会社エヌ・ビー中根屋	29,470
その他	257,967
計	482,789

c 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田建設工業株式会社	47,930
計	47,930

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	20,000
平成19年5月満期	27,930
計	47,930

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株、10株、100株、1,000株、10,000株
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	—
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.nic-inc.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在1株以上所有の株主に対し、「クオカード」1,000円券1枚を贈呈。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第36期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日北陸財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（ブックビルディング方式による募集及び売出し）及びその添付書類

平成18年5月23日北陸財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

上記（3）有価証券届出書の訂正届出書。

平成18年6月6日、平成18年6月12日及び平成18年6月15日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 上 楽 光 之 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 芝 田 雅 也 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。また、重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月23日及び平成18年6月5日に新株式発行の取締役会決議を行い、平成18年6月22日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月23日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。